

令和 4 年 度

美浜町下水道事業会計予算書

令和4年度 美浜町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度美浜町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	2,350 戸
(2) 年間有収水量	554,650 m ³
(3) 1日平均有収水量	1,520 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	219,062 千円
第1項 営業収益	85,908 千円
第2項 営業外収益	133,154 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	219,062 千円
第1項 営業費用	185,204 千円
第2項 営業外費用	22,544 千円
第3項 特別損失	10,814 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。(資本的収入が資本的支出に対し不足する額37,281千円は、当年度損益勘定留保資金37,171千円及び当年度分消費税資本的収支調整額110千円で補填し措置するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	47,592 千円
第1項 他会計出資金	46,496 千円
第2項 分担金	486 千円
第3項 繰入金	610 千円

支 出

第1款 資本的支出	84,873 千円
第1項 企業債償還金	83,151 千円
第2項 負担金	1,692 千円
第3項 基金積立金	30 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ7,700千円及び1,126千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金システム	令和5年度から 令和8年度まで	1,616 千円
上下水道会計システム	令和5年度から 令和8年度まで	2,324 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 収益的支出のうち第1項営業費用と第2項営業外費用と第3項特別損失との間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

23,489 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,129千円である。

令和4年3月4日提出

美浜町長 籾内 美和子

令和4年度美浜町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料
		2. その他営業収益
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金
		2. 他会計補助金
		3. 長期前受金戻入

単位:千円

予 定 額	備 考
219,062	
85,908	
85,782	
126	
133,154	
32	
77,129	
55,993	

支 出

款	項	目
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	
		1. 管 渠 費
		2. 処 理 場 費
		3. 総 係 費
		4. 減 価 償 却 費
	2. 営業外費用	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費
		2. 消費税及び地方消費税
	3. 特別損失	
		1. 過年度損益修正損
		2. その他特別損失
	4. 予備費	
		1. 予 備 費

単位:千円

予 定 額	備 考
219,062	
185,204	
20,257	
42,770	
28,860	
93,317	
22,544	
20,768	
1,776	
10,814	
110	
10,704	
500	
500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 資本的収入		
	1. 他会計出資金	1. 他会計出資金
	2. 分担金	1. 分担金
	3. 繰入金	1. 繰入金

単位:千円

予 定 額	備 考
47,592	
46,496	
46,496	
486	
486	
610	
610	

支 出

款	項	目
1. 資 本 的 支 出		
	1. 企 業 債 償 還 金	1. 企 業 債 償 還 金
	2. 負 担 金	1. 負 担 金
	3. 基 金 積 立 金	
		1. 基 金 積 立 金

単位:千円

予 定 額	備 考
84,873	
83,151	
83,151	
1,692	
1,692	
30	
30	

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較	
1. 下水道事業 収 益			219,062		219,062	
	1. 営業収益		85,908		85,908	
		1. 下水道使用料		85,782		85,782
		2. その他 営業収益		126		126
	2. 営業外収益			133,154		133,154
		1. 受取利息及び 配 当 金		32		32
		2. 他会計補助金		77,129		77,129
		3. 長期前受金 戻 入		55,993		55,993

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 下水道使用料	85,782	(公共) 施設使用料	43,305
		(農集) 施設使用料	42,477
1. 手 数 料	126	(公共) 排水設備検査手数料	8
		指定業者認定手数料	80
		責任技術者登録手数料	27
		その他の手数料	1
		(農集) 排水設備検査手数料	10
1. 預 金 利 息	2	(公共) 預金利息	1
		(農集) 預金利息	1
2. 基 金 利 息	30	(公共) 公共下水道事業基金	6
		(農集) 農業集落排水事業基金	24
1. 他会計補助金	77,129	(公共) 一般会計補助金	49,626
		(農集) 一般会計補助金	27,503
1. 長期前受金 戻 入	55,993	(公共) 長期前受金戻入	25,935
		(農集) 長期前受金戻入	30,058

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業 費 用			219,062		219,062
	1. 營業費用		185,204		185,204
		1. 管 渠 費	20,257		20,257
		2. 処 理 場 費	42,770		42,770

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 燃 料 費	110	(公共) 軽油	55
		(農集) 軽油	55
2. 通 信 運 搬 費	476	(公共) 情報配信料	278
		(農集) 情報配信料	198
3. 委 託 料	10,441	(公共) 管理委託料	1,540
		管路清掃委託料	4,400
		(農集) 管理委託料	541
		管路清掃委託料	3,960
4. 汚 泥 処 理 料	220	(公共) 汚泥処理料	110
		(農集) 汚泥処理料	110
5. 賃 借 料	356	(公共) マンホールポンプ制御盤借地料	148
		機器賃借料	44
		(農集) マンホールポンプ制御盤借地料	120
		機器賃借料	44
6. 修 繕 費	5,437	(公共) 管渠等修繕費	2,129
		(農集) 管渠等修繕費	3,308
7. 動 力 費	2,551	(公共) 電気料	1,739
		(農集) 電気料	812
8. 保 険 料	42	(公共) 建物災害保険料	29
		(農集) 建物災害保険料	13
9. 補 助 金	624	(公共) 排水施設設置補助	312
		(農集) 排水施設設置補助	312
1. 備 消 品 費	1,112	(公共) 備品費	308
		消耗品費	308
		(農集) 備品費	298
		消耗品費	198
2. 燃 料 費	276	(公共) 軽油	56
		(農集) 軽油	220
3. 使 用 料	96	(公共) 水道使用料	33
		(農集) 水道使用料	63
4. 通 信 運 搬 費	252	(公共) 情報配信料	73
		電話料	43
		(農集) 情報配信料	136

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		3. 總 係 費	28,860		28,860

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
5. 委 託 料	12,717	(公共) 電気設備保守料 管理委託料 水質検査委託料 警備委託料 (農集) 電気設備保守料 管理委託料 水質検査委託料	191 5,951 528 113 238 5,462 234
6. 汚 泥 処 理 料	5,904	(公共) 汚泥処理料 (農集) 汚泥処理料	2,042 3,862
7. 賃 借 料	44	(農集) 機器賃借料	44
8. 修 繕 費	8,727	(公共) 機器修繕費 (農集) 機器修繕費	4,158 4,569
9. 動 力 費	11,342	(公共) 電気料 (農集) 電気料	4,693 6,649
10. 薬 品 費	2,183	(公共) 滅菌剤 ポリ鉄 高分子凝集剤 (農集) 滅菌剤	497 287 736 663
11. 保 險 料	117	(公共) 建物災害保険料 (農集) 建物災害保険料	65 52
1. 給 料	12,516	(公共) 一般職給 (農集) 一般職給	4,680 7,836
2. 手 当	5,776	(公共) 扶養手当 期末勤勉手当 管理職員特別勤務手当 管理職手当 児童手当 (農集) 扶養手当 期末勤勉手当 超過勤務手当 児童手当	300 1,381 36 360 140 618 2,221 300 420
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,523	(公共) 賞与引当金繰入額 (農集) 賞与引当金繰入額	572 951
4. 法 定 福 利 費	5,197	(公共) 共済組合負担金 退職手当負担金	1,313 702

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較

単位:千円

節		備 考
区 分	金 額	
		(農集) 共済組合負担金 2,006 退職手当負担金 1,176
5. 旅 費	68	(公共) 旅費 34 (農集) 旅費 34
6. 備 消 品 費	176	(公共) 消耗品費 110 (農集) 消耗品費 66
7. 燃 料 費	147	(公共) ガソリン 49 (農集) ガソリン 98
8. 印 刷 製 本 費	35	(公共) 封筒等 17 (農集) 封筒等 18
9. 通 信 運 搬 費	192	(公共) 郵便料 81 (農集) 郵便料 64 電話料 (FAX) 47
10. 委 託 料	987	(公共) 上下水道料金システム 202 上下水道会計システム 291 (農集) 上下水道料金システム 202 上下水道会計システム 292
11. 手 数 料	245	(公共) 口座振替手数料 91 納付書取扱手数料 11 自動車点検料 11 (農集) 口座振替手数料 92 納付書取扱手数料 12 自動車点検料 11 自動車車検料 17
12. 賃 借 料	1,259	(公共) 検針テープ使用料 644 (農集) 検針テープ使用料 615
13. 修 繕 費	220	(公共) 自動車等修繕費 110 (農集) 自動車等修繕費 110
14. 負 担 金	132	(公共) 町村下水道推進協議会 30 日本下水道協会 52 和歌山県下水道協会 20 (農集) 地域環境資源センター 20 県土地改良事業団体連合会集落排水部会 10
15. 保 険 料	66	(公共) 任意保険料 17 (農集) 自賠償保険料 20

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4.減価償却費	93,317		93,317
	2.営業外費用		22,544		22,544
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	20,768		20,768
		2.消費税及び 地方消費税	1,776		1,776
	3.特別損失		10,814		10,814
		1.過年度損益 修正損	110		110
		2.その他 特別損失	10,704		10,704
	4.予備費		500		500
		1.予備費	500		500

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
		(農集) 任意保険料	29
16. 公 課 費	9	(農集) 自動車重量税	9
17. 貸倒引当金 繰入額	14	(公共) 貸倒引当金繰入額	2
		(農集) 貸倒引当金繰入額	12
18. その他引当金 繰入額	298	(公共) その他引当金繰入額	112
		(農集) その他引当金繰入額	186
1. 有形固定資産 減価償却費	93,317	(公共) 建物	4,804
		構築物	44,442
		機械及び装置	207
		車両及び運搬器具	273
		(農集) 建物	891
		構築物	29,280
		機械及び装置	13,420
1. 企業債利息	20,768	(公共) 企業債利息	18,571
		(農集) 企業債利息	2,197
1. 消費税及び 地方消費税	1,776	(公共) 消費税及び地方消費税	976
		(農集) 消費税及び地方消費税	800
1. 過年度損益 修正損	110	(公共) 過年度損益修正損	50
		(農集) 過年度損益修正損	60
1. そ の 他 特 別 損 失	10,704	(公共) 過年度分賞与引当金繰入額	571
		過年度分その他引当金繰入額	111
		過年度分消費税及び地方消費税	5,500
		過年度分返還金	1,000
		(農集) 過年度分賞与引当金繰入額	939
		過年度分その他引当金繰入額	183
		過年度分消費税及び地方消費税	1,400
過年度分返還金	1,000		
1. 予 備 費	500	(公共) 予備費	250
		(農集) 予備費	250

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較	
1. 資本的収入			47,592		47,592	
	1. 他会計出資金		46,496		46,496	
		1. 他会計出資金		46,496		46,496
	2. 分担金			486		486
		1. 分担金		486		486
	3. 繰入金			610		610
		1. 繰入金		610		610

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 一 般 会 計 出 資 金	46,496	(公共) 一般会計出資金 (農集) 一般会計出資金	41,046 5,450
1. 分 担 金	486	(公共) 加入分担金 (農集) 加入分担金	162 324
1. 繰 入 金	610	(農集) 基金繰入金	610

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資本的支出			84,873		84,873
	1. 企 業 債 償 還 金		83,151		83,151
		1. 企業債償還金	83,151		83,151
	2. 負 担 金		1,692		1,692
		1. 負 担 金	1,692		1,692
	3. 基金積立金		30		30
		1. 基金積立金	30		30

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 企業債償還金	83,151	(公共) 企業債元金	64,133
		(農集) 企業債元金	19,018
1. 負 担 金	1,692	(公共) 検針用機器負担金	846
		(農集) 検針用機器負担金	846
1. 基金積立金	30	(公共) 公共下水道事業基金利子	6
		(農集) 農業集落排水事業基金利子	24

令和4年度美浜町下水道事業予定貸借対照表

(期 首)

資 産 の 部

単位：千円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土	地		196,873
ロ. 建	物	200,708	
	建物減価償却累計額	0	200,708
ハ. 構	築 物	2,025,457	
	構築物減価償却累計額	0	2,025,457
ニ. 機 械 及 び 装 置		144,771	
	機 械 及 び 装 置	0	144,771
	減 価 償 却 累 計 額		
ホ. 車 両 及 び 運 搬 器 具		730	
	車 両 及 び 運 搬 器 具	0	730
	減 価 償 却 累 計 額		
ヘ. 建 設 仮 勘 定			0

(2) 投 資 そ の 他 資 産

イ. 基	金		28,137
ロ. そ の 他 投 資			0
ハ. 減 価 償 却 累 計 額			0

固 定 資 産 合 計

2,596,676

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		0
(2) 未 収 金	7,700	
	貸 倒 引 当 金	0
		7,700
(3) 貯 蔵 品		0
(4) 前 払 金		0
(5) そ の 他 流 動 資 産		0

流 動 資 産 合 計

7,700

資 産 合 計

2,604,376

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1,201,076
(2) 長 期 借 入 金	0
(3) 引 当 金	0
(4) そ の 他 固 定 負 債	0

固 定 負 債 合 計

1,201,076

4. 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金	0
(2) 企 業 債	83,151

(3) 他会計借入金	0	
(4) 未払金	1,126	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金	0	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		84,277

繰延収益の部

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,388,637	
(2) 長期前受金収益化累計額	0	
繰延収益合計		1,388,637

負債合計		2,673,990
------	--	-----------

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金	27,416	
(2) 出資金	0	
(3) 組入資本金	0	
資本金合計		27,416

7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
受贈財産評価額	153,014	
補助金	43,859	
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		196,873
(2) 利益剰余金		
減債積立金	0	
建設改良積立金	0	
当年度未処理欠損金	293,903	
利益剰余金合計		△ 293,903

剰余金合計		△ 97,030
-------	--	----------

資本・剰余金合計		△ 69,614
----------	--	----------

負債・資本合計		2,604,376
---------	--	-----------

令和4年度美浜町下水道事業予定貸借対照表

(期 末)

資 産 の 部

単位：千円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		196,873
ロ. 建 物	200,708	
建物減価償却累計額	△ 5,695	195,013
ハ. 構 築 物	2,025,457	
構築物減価償却累計額	△ 73,722	1,951,735
ニ. 機 械 及 び 装 置	146,311	
機械及び装置	△ 13,627	132,684
減価償却累計額		
ホ. 車 両 及 び 運 搬 器 具	730	
車両及び運搬器具	△ 273	457
減価償却累計額		
ヘ. 建 設 仮 勘 定		0

(2) 投 資 そ の 他 資 産

イ. 基 金		27,557
ロ. そ の 他 投 資		0
ハ. 減 価 償 却 累 計 額		0

固 定 資 産 合 計

2,504,319

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,266
(2) 未 収 金	6,862	
貸倒引当金	△ 14	6,848
(3) 貯 蔵 品		0
(4) 前 払 金		0
(5) そ の 他 流 動 資 産		0

流 動 資 産 合 計

11,114

資 産 合 計

2,515,433

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		1,117,089
(2) 長 期 借 入 金		0
(3) 引 当 金		0
(4) そ の 他 固 定 負 債		0

固 定 負 債 合 計

1,117,089

4. 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		0
(2) 企 業 債		83,987

(3) 他会計借入金	0	
(4) 未払金	2,676	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金	1,821	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		88,484

繰延収益の部

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,389,081	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 55,993	
繰延収益合計		1,333,088

負債合計		2,538,661
------	--	-----------

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金	27,416	
(2) 出資金	46,496	
(3) 組入資本金	0	
資本金合計		73,912

7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
受贈財産評価額	153,014	
補助金	43,859	
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		196,873

(2) 利益剰余金		
減債積立金	0	
建設改良積立金	0	
当年度未処理欠損金	294,013	
利益剰余金合計		△ 294,013

剰余金合計		△ 97,140
-------	--	----------

資本・剰余金合計		△ 23,228
----------	--	----------

負債・資本合計		2,515,433
---------	--	-----------

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

令和4年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

- ① 減価償却の方法は、定額法による。
- ② 主な耐用年数

建 物	50年
構 築 物	15年 ~ 50年
機 械 及 び 装 置	15年
器 具 及 び 備 品	4年

2. 引当金の計上方法

1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが一般会計との間で「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

3) その他引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、過去の不納欠損の状況等により回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表関連

1. 担保にしている資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 185, 481千円である。

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4. 引当金の取崩
 - 1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩
該当事項なし
 - 2) その他引当金の取崩
該当事項なし
 - 3) 貸倒引当金の取崩
該当事項なし

IV. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

美浜町下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿及び生活雑排水の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
営業収益	39,485 千円	38,627 千円	78,112 千円
営業費用	89,062 千円	90,232 千円	179,294 千円
営業損益	△ 49,577 千円	△ 51,605 千円	△ 101,182 千円
経常損益	7,420 千円	3,784 千円	11,204 千円
セグメント資産	1,710,680 千円	804,753 千円	2,515,433 千円
セグメント負債	1,810,585 千円	728,076 千円	2,538,661 千円
その他の項目			
他会計補助金	49,626 千円	27,503 千円	77,129 千円
減価償却費	49,726 千円	43,591 千円	93,317 千円
特別利益	0 千円	0 千円	0 千円
特別損失	7,232 千円	3,582 千円	10,814 千円
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	770 千円	770 千円	1,540 千円

令和4年度美浜町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	41,437
当年度純利益	0
減価償却費	93,317
減損損失	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,523
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
その他引当金の増減額 (△は減少)	298
長期前受金戻入額	△ 55,993
受取利息及び受取配当金	△ 32
支払利息	20,768
為替差損益 (△は益)	0
固定資産除却費	0
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	838
未払金の増減額 (△は減少)	1,440
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	62,173
利息及び配当金の受取額	32
支払利息	△ 20,768
小計	△ 20,736
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 516
有形固定資産取得による支出	△ 1,540
有形固定資産売却による支出	0
出資金による収入	0
基金による支出	△ 30
基金による収入	610
分担金等	444
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,655
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 83,151
出資金による収入	0
他会計からの出資による収入	46,496
資金増加額 (又は減少額)	4,266
資金期首残高	0
資金期末残高	4,266

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	() 3	0	12,516	7,286	19,802	3,613	1,878	25,293	
前年度	() 3	0	12,398	7,351	19,749	3,673	1,861	25,283	
比 較	() 0	0	118	△ 65	53	△ 60	17	10	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	918	0	5,112	0	0	36
	前年度	858	0	5,221	0	0	36
	比 較	60	0	△ 109	0	0	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	300	0	360	0	560	
	前年度	300	0	276	0	660	
	比 較	0	0	84	0	△ 100	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計				
本年度	() 3	12,516	7,286	19,802	3,613	1,878	25,293	
前年度	() 3	12,398	7,351	19,749	3,673	1,861	25,283	
比 較	() 0	118	△ 65	53	△ 60	17	10	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	918		5,112			36
	前年度	858		5,221			36
	比 較	60	0	△ 109	0	0	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	300		360		560	
	前年度	300		276		660	
	比 較	0	0	84	0	△ 100	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	()			0	0			0	
前年度	()			0	0			0	
比 較	() 0	0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	期末勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度					
	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	118	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	118		
		その他の増減分			
職員手当等	△ 65	制度改正に伴う増減分	△ 175		
		その他の増減分	110	扶養手当・期末勤勉手当・管理職手当・児童手当	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技 能 職	備 考
本 年 度	平均給料月額 (円)	346,867		
	平均給与月額 (円)	372,367		
令和4年4月1日現在	平均年齢 (歳)	45.0		
	平均給料月額 (円)	343,533		
前 年 度	平均給与月額 (円)	367,367		
	平均年齢 (歳)	44.0		

イ 初任給(本年度)

区 分	一般職 (円)	技能職 (円)	備 考
高 校 卒	150,600	150,600	1級5号
大 学 卒	182,200	182,200	1級25号

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年4月1日現在	6級		0.0%	6級			
	5級	1	33.3%	5級			
	4級	1	33.3%	4級			
	3級	1	33.4%	3級			
	2級		0.0%	2級			
	1級		0.0%	1級			

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	課 長	課 長 主 幹	課長補佐 主 査 主任教諭	係 長	主 事	主 事
技 能 職				用務員	用務員	用務員

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		備 考	
			一般職	技能職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0			
		2号給 (人)	0			
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0			
		2号給 (人)	0			
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.000	2.150	4.150	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		市町村総合 事務組合加入

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国に同じ	
住 居 手 当	国に同じ	
通 勤 手 当	国に同じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
上下水道管理システム (公共)	4,074	平成28年度 ～ 令和3年度	4,073			
上下水道管理システム (公共)	13	令和元年度 ～ 令和3年度	12			
公営企業会計適用支援 業務委託(公共)	5,060	令和3年度	4,730			
松原浄化センター電気 設備保守業務	761			令和4年度 ～ 令和7年度	760	760
上下水道管理システム (農集)	4,074	平成28年度 ～ 令和3年度	4,073			
上下水道管理システム (農集)	13	令和元年度 ～ 令和3年度	12			
公営企業会計適用支援 業務委託(農集)	5,060	令和3年度	4,730			
和田処理場電気設備保 守業務	531			令和4年度 ～ 令和7年度	531	531
入山・上田井処理場電 気設備保守業務	214			令和4年度 ～ 令和7年度	213	213
和田処理場絶縁監視業 務	102			令和4年度 ～ 令和7年度	101	101
入山・上田井処理場絶 縁監視業務	102			令和4年度 ～ 令和7年度	101	101